

## 平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月12日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7989 URL <http://www.blind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 立川 光威

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 竹中 伸也

TEL 03-5484-6142

四半期報告書提出予定日 平成21年5月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	9,575	—	228	—	247	—	△50	—
20年12月期第1四半期	10,398	△3.7	509	△18.2	517	△19.3	209	△30.9

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△2.61	—
20年12月期第1四半期	10.95	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	43,105	29,695	59.4	1,339.71
20年12月期	43,579	29,914	59.3	1,351.30

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 25,624百万円 20年12月期 25,847百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,800	—	600	—	600	—	100	—	5.23
通期	41,000	4.7	1,100	316.7	1,050	222.1	270	—	14.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 20,763,600株 20年12月期 20,763,600株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 1,636,360株 20年12月期 1,636,019株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 19,127,426株 20年12月期第1四半期 19,142,949株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第1四半期連結会計期間については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退が国内経済にも波及し、大幅な輸出の減少や設備投資の縮小、株価下落など、景気の減速傾向が続きました。また、所得の減少による個人消費の低迷、急速な減産の動きによる雇用の調整、企業収益悪化による倒産件数の増加など、実体経済への悪影響が顕在化しております。

当社グループ関連の建設・住宅業界においても、昨年来の景気後退を背景に先行き不透明感が一層強まり、当社を取り巻く環境は非常に厳しい状況で推移しました。

このような環境の下、室内外装品関連事業と減速機関連事業においては、コスト低減に取り組み、売上向上と収益改善に努めてまいりましたが、景気低迷の影響もあり、引き続き厳しい事業環境を強いられました。一方、駐車場装置関連事業においては、建築コスト低減と先行管理の徹底により、引き合い案件の獲得と受注案件の完工が確実に行える体制の構築を推進し、安定した収益の確保に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は9,575百万円、営業利益は228百万円、経常利益は247百万円となりました。また、四半期純損益については棚卸資産の評価に関する会計基準の適用による評価損210百万円を計上したことなどから、50百万円の損失となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

## [室内外装品関連事業]

変化が著しい市場環境を的確に捉え、経営資源を最大限に活用した差別化戦略の展開や原価低減活動を継続してまいりました。

また、主力製品の「ロールスクリーン」と住宅用タテ型ブラインド「ラインドレープ」に対応した、プレーンでカラフルな新感覚のファブリック「マカロン」シリーズを新発売したほか、省エネ効果にも優れた住宅用オーニング「サンシェスタⅡ」をリニューアル新発売するなど、商品開発にも力を注いでまいりました。

しかしながら、急激な個人消費の冷え込みや住宅投資の低迷により売上高は7,630百万円、営業利益は102百万円となりました。

## [駐車場装置関連事業]

主力製品であるパズルタワーの新規完工が当初計画どおり進んだほか、改造・改修工事が増加したことにより、売上高は1,375百万円となりました。営業利益につきましては、施工体制の拡充など、コスト上昇要因もあり137百万円となりました。

## [減速機関連事業]

産業用機械向け販売を中心に新たな販売領域の拡大を目指すとともに、採算性の低い製品の見直しやコスト低減を推進してまいりましたが、前年度後半から受注が減少するなど厳しい事業環境となり、売上高は569百万円となりました。営業損益につきましては、売上高減少による固定費負担が響き11百万円の損失となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は43,105百万円で、前連結会計年度末と比較し473百万円の減少となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより流動資産が764百万円減少した一方で、有形固定資産の取得等により固定資産が290百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、13,410百万円で、前連結会計年度末と比較し254百万円の減少となりました。これは、主に仕入債務が減少した一方で、賞与引当金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、29,695百万円となり、前連結会計年度末と比較し219百万円の減少となりました。これは、主に配当および四半期純損失による利益剰余金の減少、ならびにその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は59.4%と、前連結会計年度末と比較し、0.1ポイントの増加となりました。

## [キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、6,396百万円となりました。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、389百万円の増加となりました。これは税金等調整前四半期純利益38百万円に対し、売上債権の減少額709百万円等による増加があった一方で、仕入債務の減少額233百万円および法人税等の支払額167百万円等による減少があったことによるものであります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、363百万円の減少となりました。これは主に、当社滋賀工場新生産棟建設工事等に伴う有形固定資産の取得による支出408百万円等があったことによるものであります。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、113百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払112百万円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、引き続き景気後退が懸念され、雇用への先行き不安や個人消費の落ち込み等、経営環境は厳しい状況にあります。このような環境の下、インテリアの多様化に応える製品の拡販に努めるほか、全社的なコスト削減などに取り組み、年初発表の利益額達成に向けて取り組んでまいります。

これらを踏まえ、平成21年12月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、現時点において平成21年2月13日に公表しました予想に変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

## ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第1四半期連結会計期間については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

## ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

また、同会計基準の適用に伴い、たな卸資産の評価ルールについての見直しを行っております。

これらにより、営業利益および経常利益は6,529千円、税金等調整前四半期純利益は217,290千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## ③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,547千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,541,773	6,659,741
受取手形及び売掛金	11,517,462	12,056,670
商品及び製品	700,223	679,061
仕掛品	2,177,586	2,333,851
原材料及び貯蔵品	3,083,945	3,005,776
その他	1,563,274	1,615,154
貸倒引当金	△14,220	△15,627
流動資産合計	25,570,045	26,334,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,397,196	11,397,663
減価償却累計額	△7,256,905	△7,202,841
建物及び構築物(純額)	4,140,291	4,194,822
土地	7,379,363	7,379,363
その他	13,590,790	13,092,535
減価償却累計額	△11,567,016	△11,471,988
その他(純額)	2,023,773	1,620,547
有形固定資産合計	13,543,428	13,194,733
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168,305	1,326,258
その他	2,554,215	2,448,174
貸倒引当金	△74,555	△74,595
投資その他の資産合計	3,647,965	3,699,837
固定資産合計	17,535,845	17,244,976
資産合計	43,105,891	43,579,605
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,092,748	7,545,424
短期借入金	108,130	100,065
未払法人税等	208,294	184,159
賞与引当金	572,870	180,691
役員賞与引当金	13,475	54,755
製品保証引当金	2,985	3,769
その他	1,610,403	1,856,856
流動負債合計	9,608,907	9,925,720
固定負債		
退職給付引当金	3,543,355	3,494,823

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
役員退職慰労引当金	231,736	233,279
その他	26,873	11,454
固定負債合計	3,801,966	3,739,557
負債合計	13,410,873	13,665,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,017	4,395,017
利益剰余金	17,616,087	17,761,736
自己株式	△838,342	△838,191
株主資本合計	25,647,762	25,793,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,889	79,415
繰延ヘッジ損益	1,057	△3,468
為替換算調整勘定	△15,051	△22,412
評価・換算差額等合計	△22,883	53,534
少数株主持分	4,070,139	4,067,229
純資産合計	29,695,018	29,914,327
負債純資産合計	43,105,891	43,579,605



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	9,575,008
売上原価	5,841,970
売上総利益	3,733,037
販売費及び一般管理費	3,504,536
営業利益	228,501
営業外収益	
受取利息	4,261
受取配当金	1,071
為替差益	12,324
その他	29,447
営業外収益合計	47,104
営業外費用	
支払利息	1,084
手形売却損	8,776
売上割引	15,322
その他	2,597
営業外費用合計	27,780
経常利益	247,824
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,308
特別利益合計	1,308
特別損失	
たな卸資産評価損	210,760
固定資産除却損	355
特別損失合計	211,115
税金等調整前四半期純利益	38,017
法人税、住民税及び事業税	207,810
法人税等調整額	△150,839
法人税等合計	56,971
少数株主利益	31,057
四半期純損失(△)	△50,011

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	38,017
減価償却費	166,027
負ののれん償却額	△355
賞与引当金の増減額 (△は減少)	392,178
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,280
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,532
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,542
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△783
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△946
固定資産除売却損益 (△は益)	355
受取利息及び受取配当金	△5,332
支払利息	1,084
為替差損益 (△は益)	△9,756
売上債権の増減額 (△は増加)	709,765
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62,488
仕入債務の増減額 (△は減少)	△233,963
その他	△572,791
小計	551,695
利息及び配当金の受取額	5,440
利息の支払額	△139
法人税等の支払額	△167,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,632
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△408,615
無形固定資産の取得による支出	△2,918
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	3,160
定期預金の増減額 (△は増加)	45,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△338
配当金の支払額	△95,865
少数株主への配当金の支払額	△16,984
その他	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,711
現金及び現金同等物の期首残高	6,469,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,396,439

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第1四半期連結会計期間については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	室内外装 品 関連事業 (千円)	駐車場装 置 関連事業 (千円)	減速機 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,630,282	1,375,609	569,116	9,575,008	—	9,575,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	39,534	39,534	(39,534)	—
計	7,630,282	1,375,609	608,651	9,614,543	(39,534)	9,575,008
営業利益又は営業損失(△)	102,091	137,562	△11,153	228,501	—	228,501

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主要な製品

(1) 室内外装品関連事業……ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事

(2) 駐車場装置関連事業……機械式立体駐車装置

(3) 減速機関連事業……減速機

## 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 4 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

【定性的情報・財務諸表等】4. (3) ②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。また、同会計基準の適用に伴い、たな卸資産の評価ルールについての見直しを行っております。

これらにより、「室内外装品関連事業」は営業利益が2,962千円減少し、「減速機関連事業」は営業損失が3,567千円増加しております。

## 5 追加情報

【定性的情報・財務諸表等】4. (3) (追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、「室内外装品関連事業」は4,211千円、「駐車場装置関連事業」は776千円、営業利益がそれぞれ減少しており、「減速機関連事業」は営業損失が2,441千円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)前四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
I 売上高	10,398,204
II 売上原価	6,272,670
売上総利益	4,125,533
III 販売費及び一般管理費	3,615,780
営業利益	509,753
IV 営業外収益	61,036
V 営業外費用	52,832
経常利益	517,957
VI 特別利益	403
VII 特別損失	1,668
税金等調整前四半期純利益	516,692
法人税、住民税 及び事業税	261,796
法人税等調整額	△ 9,435
少数株主利益	54,659
四半期純利益	209,671

## (2) (要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	516,692
減価償却費	175,856
賞与引当金増加額	445,540
退職給付引当金増加額	45,672
貸倒引当金減少額	△ 2,591
売上債権の減少額	465,114
たな卸資産の減少額	230,703
仕入債務の減少額	△ 385,775
法人税等支払額	△ 449,984
その他	△ 255,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	785,287
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 714,245
その他	△ 37,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 751,288
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の純増減額	△ 30,000
配当金の支払額	△ 217,108
その他	△ 552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,660
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 13,852
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 227,514
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,733,938
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,506,423

## (3) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	室内外装 品関連事 業(千円)	駐車場装 置関連事 業(千円)	その他事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,401,477	1,138,061	858,665	10,398,204	—	10,398,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	22,147	22,147	(22,147)	—
計	8,401,477	1,138,061	880,813	10,420,351	(22,147)	10,398,204
営業費用	8,068,499	994,498	847,600	9,910,598	(22,147)	9,888,450
営業利益	332,977	143,563	33,212	509,753	—	509,753

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主要な製品

- (1) 室内外装品関連事業……………ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事
- (2) 駐車場装置関連事業……………機械式立体駐車装置
- (3) その他事業……………減速機

## 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、平成20年12月期中間連結会計期間より、その他事業から減速機関連事業に名称を変更しております。事業実態により適した名称への変更であり、セグメント区分に変更はありません。